

視点

「保育」という言葉

死語にしてよいのか

鯨岡 峻



「子ども・子育て新システム」に

関連する法案が国会を通過しました。しかし、その内容には大きな危惧を抱かずにはいられません。特にこの法案に関連して、「保育・学校教育」という表現が多用されていること、そして「教育」という言葉に力点が置かれ、「保育」という言葉が現在の保育所で行われている「一時預かり」の意味に貶められていること、これらの点には大きな疑問を感じないわけにはゆきません。所轄大臣の国会答弁に繰り返し「保育・学校教育」という表現が出てきたとき、私は聞き間違いかと自分の耳を疑いました。就学前の時期に「学校教育」という表現を用いることは、「力を、力を」と早期教育に血道を上げて一部の関係者には歓迎されたかもしれませんが、多くの人にはやはり違和感があったのではない

でしょうか。

幼稚園の先生方、また幼稚園に係の深い研究者たちは、長年、幼稚園で子どもを育てる営みを「保育」と呼び、幼稚園の先生を「保育者」と呼んできました。そこには倉橋先生に始まり津守先生に引き継がれる長い歴史的伝統があったはずですが、ところが、中教審答申で幼稚園が「人生における最初の学校」という規定がなされた頃から、「幼稚園教育」や「幼児教育」という言葉が耳にされるようになり、耳慣れた「保育」という言葉は保育所に該当するものという理解が拡がって、幼稚園は幼稚園の教育、幼児教育なのだという差別化が定着し始めました。そして今般の法改正では、「学校」という場でなされる「教育」だからそれは「学校教育」なのだという議論にまで行き着くことになってし

まったのです。

私は「保育」と「教育」を分断する今回のような言葉の使い方には大反対です。というのも、「育てる」という言葉に含まれている豊饒な意味を最もよく担うことができる言葉はやはり「保育」であって「教育」ではないと思うからです。子どもを育てる大人の働きには、一方の柱として「あなたが大事」「あなたを愛している」という大人の優しく子どもを包む働きを下敷きに、子どもを主体として尊重し、子どもの存在を認め、存在を喜び、子どもの思いを受け止めるという働きが欠かせません。私はこれらの働きを総称して「養護の働き」と呼んできました。他方で、未来の大人である子どもを育てる上で、大人の願う行為に向けて、大人が誘い、促し、手ほどきし、教えるという働きも欠かせません。こ

れを私は「育てる」という営みのもう一方の柱である「教育の働き」と呼んできました。就学前のこの「教育の働き」は、何かを教え込むものではなく、子どもが周りの大人に憧れをもち、大人の所作を「まねぶ」（まねて取り込む）ようにもっていくところに特徴があります。

要するに、大人の「育てる」働きは、「養護の働き」と「教育の働き」の二本柱から成り立つということですが、この「育てる」働きの意味を担ってきたのが「保育」という言葉だったと私は考えます。ですから元来、「保育」という言葉には教育の働きが含まれていたはずなのですが、今回の法改正はその意味での「保育」という言葉を死語にしてしまっている。幼稚園での営みを教育という言葉で覆い尽くすということは、「育てる」という言葉を「教育」という言葉に置き換え、そこに含まれていた「養護の働き」を無視することにも繋がるものです。こういう動きを黙認してよいものかどうか、幼稚園の皆さん方にも是非お考えいただきたいものです。（中京大学教授）



全日私幼連元会長

三浦貞子先生のご逝去を悼んで

去る10月13日午前3時20分、元全日私立幼稚園連合会会長の三浦貞子先生がご逝去になりました。享年90歳でした。

全日私幼連では初めての女性会長として、当時の時代のうねりの中で私立幼稚園が直面した大きな危機を乗り越えるため、先頭に立って懸命に活動をしてくださいました。会長在任時には、小柄なお体ながらいつもぱつと目をひく色柄のスーツに身を包み、永田町や霞が関を飛び回っていらつしやいました。先生の念頭にはいつでも、「すべての子どもたちのしあわせを願って」との思いがありました。どんなに厳しい状況であつても、いつも「にこにこして」「みんな仲良くね」とおっしゃって、やさしく朗らかに、そして女性ならではの細やかな配慮をもって様々な方と接するお姿が印象的でした。

そのような三浦先生のお人柄からなのか、全私学連合の一員として国会や文部科学省へ陳情された際にも、陳情先の大臣や国会議員の先生のほうから三浦先生に寄つてこれ、**「私立幼稚園の要望はどんな内容ですか」**と尋ねられる場面もあり、あたかもそこは私立幼稚園の陳情ではないかという雰囲気になったこともあつたそうです。こういったこともあつてからか、国会や行政の中で私立幼稚園、あるいは全日私幼連の存在感がそれまで以上に大きくなったことは確かで、以前の「大学から幼稚園」という構図が、自然に**「幼稚園から大学」**へという流れになつていったのではないかと思われ

たつて、それまで培われてきた様々な人脈をいかして、子どもたちのため、私立幼稚園のために尽力され、少子化対策臨時特例交付金、緊急地域雇用特別交付金、教育改革国民会議、教育基本法・学校教育法の改正、次世代育成支援対策、総合施設、構造改革特区、幼児教育無償化の問題などにあたつてこられました。

とりわけ私立幼稚園の命運がかかった**「三位一体改革」**全国知事会案に対しては、教育に対する国の責任を問うという形で、全国紙の意見を掲載するとともに、自民党幼児教育議員連盟の先生方のご協力をいただきながら、都道府県団体や保護者の皆様と連携して、ぎりぎりのところで、私立幼稚園に対する経常費助成費補助と幼稚園就園奨励費補助を守りきることができました。

学校教育法の改正では、発達順に沿った学校種の順番の変更を強く要望され、「学校とは、幼稚園、小学校、中学校……」が実現しました。このことは、幼保一体化議論の際に、私立幼稚園にとつて大きな布石になったことと思います。また、全日私幼連の悲願であつた公益法人化ということも実現され、**（勸全日本私立幼稚園幼児教育研究機構を平成18年に設立される等、私立幼稚園にとつて誠に大きな功績を残されました。**

最後に、昔の私幼時報を見ていて目に留まつた、三浦先生の言葉を紹介します。

「中でも重要なのは子どもの心を育てることだと私は思っています。その一つは子ども自身の生きる意欲、自立心を育てることです。そしてもう一つは、つつましさや、やさしさ、思いやりなど日本人が本来持っていたはずの『美しい心』を育むことです」。

三浦先生、本当にありがとうございました。衷心より哀悼の意を表します。**（勸全日私幼研究機構調査広報委員長・西谷正文）**

葬儀は10月30日に青森市・ホテル青森で学園葬として執り行なわれ、全日私連の香川会長が弔辞を述べました。

●第28回設置者・園長全国研修大会

丸田俊彦

メイヨ・クリニク
医大精神科名誉教授

氏が記念講演

10月22・23日
千葉県浦安市

10月22日・23日、千葉県浦安市のシエラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルにおいて全日私幼連の第28回設置者・園長全国研修大会が全千葉県私立幼稚園連合会（森島弘道会長）の協力を得て開催され、全国から約600人の先生方が参加しました。大会テーマは「明日にむけ



て私立幼稚園の振興を考える」で、開会式に続いて、丸田俊彦・メイヨ・クリニック医科大学精神科名誉教授、慶應義塾大学医学部精神神経科客員教授、サイコセラピー・プロセス研究所所長の記念講演『ナルキッソスと美しき湖』『それって、誰のため？』『』が行なわれました。

その後、はたよしこ・ボーダレス・アートミュージアムNOM Aアートディレクター、絵本作家と、小林瑞恵・NPO法人はれたりくもったり／社会福祉法人愛成会アートディレクター、聞き手・竹林悟史・文部科学省幼児教育課幼児教育企画官による特別講演「自分だけの表現」～アール・ブリュットの魅力から「アール・ブリュットの世界を覗いてみよう」が行なわれました。大会期間中には「アール・ブ

リュット展」が開催され、多くの先生方の感動を呼びました。（詳細は本誌21ページに掲載）

行政報告では、蝦名喜之・文部科学省幼児教育課長が、「私立幼稚園を取り巻く現状と課題」を演題に、子ども・子育て関連3法などについて、最新の状況報告をされました。

また、震災DVD「いつもの幼稚園」震災が子どもに与えた影響」が上映され、田中雅道・勸全日私幼研究機構理事長が東日本大震災で被災した園の状況などを報告しました。

2日目は、研究講座が行なわれました。概要は次のとおりです。▼教育「『良質な幼児教育』の質を検証する」パネリスト…岡健・大妻女子大学家政学部児童学科教授、平林祥・勸全日私幼研究機構縦断研究チーム協力委員、藤田喜一郎・経営研究委

員、コーディネーター…安達謙・勸

全日私幼研究機構研究研修委員長▼

振興「これからの私立幼稚園の振興

活動を考える」私立幼稚園が市区町

村で位置づくためには？」パネリス

ト…蝦名喜之・文部科学省幼児教育

課長、北條泰雅・全日私幼連副会長、

濱川喜巨・奥野宏・寺尾好洋・政策

委員、コーディネーター…坪井久也・

政策委員長▼経営「先生が来ない！

あなたの園はどうしますか？」パネ

リスト…大澤力・東京家政大学家

政学部児童学科・保育科教授、川畠

教孝・経営研究委員長、岡部圭二・

経営研究副委員長、コーディネー

ター…石井幸男・経営研究副委員長

▼認定こども園「私立幼稚園の未来

と認定こども園」パネリスト…村山

十五・全日私幼連副会長、内野光裕・

認定こども園対策副委員長、木村義

恭・認定こども園対策委員、角谷正

雄・経営研究委員、コーディネーター

・磯哲也・認定こども園対策委員長

来年は、北海道での開催を予定し

ています。詳細は、決まり次第、私

平成24年度 地区教研大会概要

北海道地区教育研究大会

全体会・北海道・札幌市／8月2日、3日
※ブロックごとに開催

北海道は広域ですので、研修の機会の地域差が生じないように苦心しています。またすべての研修会は、(財)全日私幼研究機構の教育研究課題「広く、深く、ていねいに保育の質を考える」で貫かれています。

年2回は札幌を開催地として、夏は職名・経験年数別研修を実施し、冬はテーマ別研修を実施しています。さらに北海道内を5ブロックに分けた教研大会も実施しています。これらは公開保育研究を必ず行ない、その後は各ブロック独自の研修方法で運営されています。全体講演を行なうブロックや分科会研修を深めるブロックなどさまざまです。どちらにしても、地域差なく研修を受け、保育の質の向上を担保しようと工夫と努力をしています。

これらの研修会への延べ参加者数は年々増え4500名を超え、道内の私立幼稚園総教員数に達しています。加えてすべての研修会では免許更新講習も併催し、こちらも延べ1千名超の方が受講しています。

(社)北海道私立幼稚園協会研究副委員長、北見市・北見北光幼稚園／吉田耕一郎)

東北地区教員研修大会

青森県・弘前市／10月19日、20日

東日本大震災のため、中止を余儀なくされた第26回大会。そのため今年度の第27回大会は、東北の同志との再会を記念する温かい大会にしたという思いを抱きながら準備を進めてきましたが、10月19・20日の2日間にわたり、赤いりんごがたわわに実る津軽弘前にて無事に開催することができました。

両日共にうつすらと紅葉した岩木

山が雄大にそびえる秋晴れの、澄み切った空気の中で、「広く、深く、ていねいに保育の質を考える」保育臨床の視点を大切に」を大会主題に8つの分科会を開催。「保育臨床」という新しい言葉に挑戦すべく、免許状更新講習会に公開保育を取り入れ、第7分科会に「街歩きワークシヨップ」を行ない、そこから保育にどのようにつなげるか等、新しいことにもチャレンジした大会となりました。

記念講演の講師には、『はやぶさ』が挑んだ人類初の往復の宇宙飛行「その7年の歩み」と題し、弘前市出身で、独立行政法人宇宙航空研究開発機構の川口淳一郎氏をお招きして開催することができ、りんごの实りのように充実した秋の一日を過ごすことができました。(青森県私立幼稚園連合会教育研究委員長、八戸市・第三千葉幼稚園／岡本潤子)

関東地区教員研修大会

神奈川県・横浜市／8月2日、3日

パシフィコ横浜を中心に8県3,352名の参加を得て行ないま

した。1日目は式典と共に、記念コンサートとして「神奈川フィルと遊ぶ」音を音楽を保育の場に行ないました。2日目には、公開保育2園や、神奈川独自のフォーラムとして、建長寺の座禅体験や八景島シーパラダイスの水族館の裏方見学などを含め25のフォーラムに分かれて研修を行ないました。

ただお祭りのような受け身の研修で終わらせたくありませんでした。そこで、園や保育者の参加意識が高まり、研修効果の上がるものにしたと思います、いくつかの新しい方法を取り入れました。

一つは新企画の「ほいくの宝箱」です。各園が開園以来、園長はじめ先生方が大変な努力をしながら子どもたちのために環境や保育を工夫し、自園の保育を高めてきた各園の「宝」を表せる場にしたと考え「ほいくの宝箱」を行ない、各県からのポスター発表と、60の園からの出展参加がありました。

もう一つは、ほとんどのフォーラムで、ポストイットを協議の中に取り入れていただきました。参加者一人ひとりの意見が可視化されること

で、参加意識を高め、話し合いが整理されていきました。(社)神奈川県私立幼稚園連合会研究部長、川崎市・宮前幼稚園／亀ヶ谷忠宏)

東京地区教育研究大会

東京都・千代田区／7月25日、26日

東京地区では、7月25・26日に教育研究大会を開催しました。初日は日本青年館で1200人での全体会を行ないました。開会式では香川会長のご挨拶に続き、永年勤続表彰を行ないました。記念講演は、世界の8千メートル以上の14座を日本人で初めて完全登頂した竹内洋岳さんの貴重な経験をお話いただきました。基調講演は、エピソード記述について

鯨岡峻・中京大学教授の講義。そして、金子みずぶ館長の矢崎節夫先生から、金子みずぶさんのまなざしについての話を伺いました。

2日目は私学会館に会場を移して、10講座の分科会で研修を実施しました。設置者・園長から新任の教諭まで各人が興味をもって参加できるように企画しました。こども園を考える講座から、保育の質を深める

分野(子どもをみる目を育てる・保育環境の意味の問い直し・幼児理解・特別支援教育)と、保育を保護者にご伝えるかという講座。新人向けとして音楽や劇遊びの実技講座。教育研究委員会の研究「保護者とともに育つ保育」を題材にした講座も行ないました。また、この2日間で、専門分野での12時間の免許更新講習(161名受講)も実施しました。(東京都私立幼稚園連合会教育研究委員長、武蔵野市・武蔵野東第二幼稚園／加藤篤彦)

東海・北陸地区教育研究大会

愛知県・名古屋市中／7月26日、27日

7月26日、27日の2日間にわたり、名古屋国際会議場にて、東海・北陸地区私立幼稚園教育研究愛知大会が盛大に開催されました。

「保育の質を考え、実践につなげよう」のスローガンのもと、5、425人にのぼる設置者・園長、教育現場の先生方並びに保護者の方々が参加されました。大会1日目となる26日には、ウェルカムステージとして金城学院によるハンドベル

演奏、川口淳一郎氏(JAXXA小惑星探査機「はやぶさ」MUSEE-Cプロジェクトマネージャー)による記念講演、ゴスペルグループのジャミン・ゼブによる記念ステージが開催され、式典においては東海・北陸地区会上田雅裕会長の挨拶にはじまり、大村秀章愛知県知事より祝辞を頂戴した後、永年勤続者表彰が執り行なわれました。

2日目には、18の分科会に分かれ、各セッションを通して様々な学びを深めあう実り多き時間になりました。本大会を通して得た学びが、一つでも多く保育の現場で実践され、子どもたちの豊かな育ちに還元されますことを願うと共に、遠方よりご参加いただきました皆様方に心より感謝御礼を申し上げます。(社)愛知県私立幼稚園連盟広報部長、海部郡大治町・大治幼稚園／山崎拓史)

近畿地区教員研修大会

奈良県・奈良市中／7月26日、27日

近畿地区教員研修大会は7月26・27日、奈良百年会館及びホテル日航奈良で、「広く、深く、ていね

いに保育の質を考える」未来に向かったたくましく生きる力を育む為に、保育の原点を見つめ直す」をテーマに開催され、1、155名の近畿地区の教職員が参加しました。

1日目、開会行事の後、基調講演で、脳科学者の茂木健一郎氏が「感動する脳」と題し、遊びを十分することで社会性を身に付けることの大切さについて、また、基調講演では、東京大学大学院教育学科教授の秋田喜代美氏が、「日々の実践から保育の質を考える」と題し、遊びを通して人間関係を深めていくこと、子どもを抱きしめ褒めることを忘れず自信を持って保育をしよう、と講演してくださいました。

2日目は、「協同的な活動」「特別支援教育の実践と小学校との連携」「子どもの不思議の世界を育む」「人とかかわる力を育てる」「こども園構想とOECD幼児教育事情」「第三者評価としての公開保育」をテーマとする分科会及び教員免許状更新講習を実施し、それぞれに充実した研修会となりました。

(奈良県私立幼稚園連合会研究部長、奈良市・ひかり幼稚園／柴田春子)

中国地区教育研修会

島根県 松江市／8月20日、21日

真夏の空の下、島根大会は始まり
ました。中国5県から453名の先
生方をお迎えしました。島根県私立
幼稚園連合会は13園の小規模の集団
です。私たちがこの島根大会を迎え
るにあたって第一に考えたことは、

『教師の資質向上』でした。そして

島根らしい温かいおもてなしをした
という思いでした。西谷理事長を

隊長とし、事務局、各園の先生方が
確かな繋がりをもって取り組みまし
た。『子どもを育てる』という最も

大切な営みに向かってる私たち教
師は、この研修会を通してその自覚
を改めて感じ、子どもたちに返して

いつて欲しいと願って真摯に取り組
みました。島根大学副学長の肥後功
一先生のご講演はまさに現場の先生
方の保育観を目覚めさせるものでし
た。

この大会では7つの分科会をもち
ました。古事記編纂1300年を迎
えた豊かな風土を生かし、子どもの
遊び、出雲地方の歴史・文化、公開

保育など、島根県の13園の幼稚園
の力を結集した実り多い研修会で
あったことを確信しております。

いま、島根は秋を迎えています。

子どもたちは精一杯活動しているで
しょう。子どもたち、先生方の笑顔
が弾んでいることでしょう。

(一社) 島根県私立幼稚園連合会監
事、教育研究委員長、出雲市・北陵
幼稚園／長島一枝

四国地区教育研究大会

高知県・高知市／8月6日、7日

第27回四国地区教育研究大会は、
去る8月6・7日、高知市の新阪
急ホテルを中心に四国4県から、
660人の参加者が集いました。

全体会の記念講演では、「今、な
ぜ龍馬か」と題して、高知県立坂本
龍馬記念館館長の森健志郎先生から
拝聴しました。坂本龍馬の行動力、

優しさ、人と人をつなぐ力、尽くす
という志をお聞きし、これこそ幼児
教育に携わる私たちが、いま大切に
したいことだと学びました。

その後、6つの分科会と設置者・
園長部会、免許状更新講習に分か

れ、分科会では、日頃の実践に基づ
いたそれぞれ2つの提案発表、質疑
応答、デイスカッションが行なわれ、
助言者の先生方にご指導いただき協
議も深まりました。

設置者・園長部会では、「信頼と
尊敬をあつめる私立幼稚園づくり」
園長、保育の醍醐味を語る」と題し
て、安家周一先生の指導を仰ぎまし
た。

多様化する社会の現状に対応すべ
く、一園一園が建学の精神に立ち返
り、しっかりと幼稚園教育を展開し、
明日の幼稚園づくりに努力が大切だ
と志を新たにしました。

(社)高知県私立幼稚園連合会副会長、
高知市・桜井幼稚園／柿原映子

九州地区教師研修大会

沖縄県・宜野湾市、那覇市／8月7日、8日

台風11号接近の8月初旬、九州各
県から教師たちが一堂に会し、沖縄
での研修大会に約800名の方々が
集いました。

初日は宜野湾市のコンベンション
センターにて、沖縄国際大学の鼓舞
楽団・浦風(うらかじ)によるエイ

サーで幕が開け、基調講演では「真
の国際人」の芽を育てる」と題して、
元東京女子大学学長の湊晶子氏が、
続く記念講演では「ヤンバルクイナ
の明日を作る」と題し、獣医師の長
嶺隆氏が心に響く講演をしてくださ
いました。

レセプションでは、伝統の琉舞を
見、ハルサー(農業)芸人アイモコ
の軽妙な掛け合いに一同笑いに包ま
れ、分科会担当者たちの良き親睦の
時となりました。

設置者・園長特別講座では「サン
ゴ礁が教えてくれたこと」と題し、
映画「ていだかんかん」でも知られ
る金城浩二氏が琉球調での心に響く
話をしてくださいました。幼少期か
ら海に親しみ、豊かなサンゴの海が
ある時、大規模白化を目の当たりに
し、あの手この手のサンゴの養殖と
移植法の試行錯誤が始まり、地道な
植え付けをくり返し、2004年に
移植したサンゴが産卵、数々の賞を
受賞し、現在もサンゴ移植に取り組
んでいます。

(沖縄県私立幼稚園連合会副理事長、
教育研究委員長、宜野湾市・慈愛幼
稚園／谷成悟)

“保育教諭”の検討はじまる

子ども・子育て関連3法案の成立を受けて、学校教育及び保育を一体的に提供する施設である幼保連携型認定こども園制度が創設されました。この施設に置くこととされている「保育教諭」（認定こども園で幼稚園教諭と保育士資格の両方を有する者を保育教諭と呼ぶ）の要件を満たすため、保育士資格のみを有する者に対して、幼稚園教諭免許を与えるための最低限学ぶべき要件を検討するために、文部科学省にこの会議が設置されました。

検討事項として、「保育士としての勤務経験を有する者が、特例措置により、緩和された要件で幼稚園教諭の免許状を取得するにあたり、最低限学ぶべき内容について」とされています。経験年数を考慮して、大学において取得する単位及び内容を提案することが課題であると考えています。

第1回会議は10月24日に開催され、会議では、保育士が幼稚園教諭を取得する要件は、認定こども園制度へのスムーズな移行のために一定の緩和は必要としながらも、本来は

私立幼稚園に空前の被害 東日本大震災②

東日本大震災における学校等の対応等に関する調査研究報告

文科省

文部科学省では、東日本大震災における学校等の対応等に関する調査研究を行ないその報告をとりまとめました。調査対象は、被災3県（岩手・宮城・福島）の国公私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の全ての3,127校。調査票の回収は2,617票で、回収率は83・6%。調査報告の一部をご紹介します。

▼震災当日の校内組織の職員の配置

について…約8割の学校等で校内組織へ本部長を含め各担当班全教職員が配置されていた。▼危機管理マニュアルが今回の震災において有効であった点…危機管理マニュアルにより、避難行動、安否確認、施設点検などが混乱なくスムーズに行われたとしている。また、引き渡しや避難所運営なども円滑に行われたとしている。▼危機管理マニュアルが今回の震災において活かされな

論を出すことになっており、本質的な議論には至らないものと思われる。今後会議の内容について詳細をお知らせします。なお、幼稚園教諭のみを所有する者に対して、保育士資格を与えるための緩和要件を議論する会議は、10月22日から厚生労働省で始まりました。この内容についても情報を提供していきたいと思っています。（勸全日私幼研究機構理事長・田中雅道）

かった点…建物の損壊の大きさ、停電・通信網の遮断、校内だけでなく地域住民の避難など、危機管理マニュアルに規定している以上の事項が発生したため有効に機能しなかった点としている。▼災害対策の校内組織が有効に機能しなかったことの有無…約4割の学校等で災害対策の校内組織で有効に機能しなかったことがあった。▼校内組織が有効に機能しなかった点とその理由…教職員自身が被災者であり行動がとれなかった点、教職員間の意志の疎通、通信網の遮断、関係機関との調整がとれなかった点などが挙げられています。

○私立幼稚園設置者別休廃園調査

私立幼稚園設置者別園数等一覧

(平成24年5月1日現在)

都道府県名		合 計			学校法人			宗教法人			その他の法人			個 人		
		園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園
合 計		8,202	212	42	7,336	116	23	411	41	12	52	1		403	54	7
北 海 道		476	7		471	6					2			3	1	
東 北	青 森	112	3		110	1		2	2							
	岩 手	84	1	2	82	1	2	1			1					
	宮 城	184	9	3	157	5	2	12	1	1	1			14	3	
	秋 田	73	3	1	64	2		1	1		8					1
北 関	山 形	90	1		83			2	1		3			2		
	福 島	149	3	1	133	2	1	11	1					5		
	茨 城	196	2	6	193	2	4				2			1		2
	栃 木	192	4		185	4		6						1		
東 関	群 馬	125	1	1	119			4	1	1				2		
	埼 玉	565	13	2	535	13	2	10						20		
	千 葉	428	1	2	402		2	11	1		1			14		
	新 潟	113			112			1								
東 山		69	8		65	4		3	3					1	1	
東 京		856	32	4	504	2	1	162	9	1	3			187	21	2
神 奈 川		672	2	3	539	1	1	61		1	1			71	1	1
東 海 ・ 北 陸	富 山	59	3		55	2		4	1							
	石 川	65	1	2	65	1	2									
	福 井	33	1		30			1	1		1			1		
	長 野	105	1		101	1		4								
	岐 阜	106	7		106	7										
	静 岡	244	6		238	5		3	1		3					
	愛 知	429	10		417	6		9	2					3	2	
	三 重	62	3		59	3		3								
近 畿	滋 賀	31	1		27	1					4					
	京 都	161	7		149	4		9	2					3	1	
	兵 庫	248	8		211	5		20	3		9			8		
	奈 良	43			43											
和 歌 山		46	2		42			2	2		2					
大 阪		433	6	2	411	2		13	3	1	3	1		6		1
中 国	鳥 取	28			28											
	島 根	17	4		14	3		1	1					2		
	岡 山	34			34											
	広 島	206	4	2	196	2		3		2	1			6	2	
四 国	山 口	142	15		130	6								12	9	
	徳 島	12			11			1								
	香 川	35		1	34					1				1		
	愛 媛	107	8		102	5		2						3	3	
九 州	高 知	31			29			2								
	福 岡	426	11	4	365	5	1	35	3	3	1			25	3	
	佐 賀	94	3	2	86	2	2	4	1		2			2		
	長 崎	132	4		126	2		2			2			2	2	
	熊 本	112	4		111	3								1	1	
	大 分	73	8		67	4		2						4	4	
	宮 崎	117	3	1	115	2	1	1	1		1					
	鹿 児 島	152	2	1	150	2	1				1			1		
沖 縄		35		2	30		1	3		1				2		
新設の園数		13			6						7					
設置者変更	増	24			24											
	減	24			6			10			2			6		

※認定こども園を含む

全日私幼連調査（各都道府県担当課回答から）

※休園数は園数の内数、廃園数は平成23年5月1日～平成24年5月1日間の数

宗教法人立幼稚園

都道府県名	23. 5. 1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		24. 5. 1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合 計	433	46		12		10	411	41
北 海 道								
東	青 森	2	1				2	2
	岩 手	1					1	
北	宮 城	13	2	1			12	1
	秋 田	1	1				1	1
	山 形	2	1				2	1
	福 島	11	1				11	1
関	茨 城							
	栃 木	7				1	6	
	群 馬	5	2	1			4	1
	埼 玉	10					10	
東	千 葉	11	1				11	1
	新 潟	1					1	
	山 梨	3	3				3	3
東 京		167	9	1		4	162	9
神 奈 川		64		1		2	61	
東 海	富 山	4	1				4	1
	石 川							
	福 井	1					1	1
	長 野	4					4	
北 陸	岐 阜							
	静 岡	3	1				3	1
	愛 知	9	2				9	2
近 畿	三 重	3					3	
	滋 賀							
	京 都	9	2				9	2
	兵 庫	21	3			1	20	3
中 国	奈 良							
	和 歌 山	2	2				2	2
	大 阪	14	3	1			13	3
	鳥 取							
四 国	島 根	1	1				1	1
	岡 山							
	広 島	6	2	2		1	3	
	山 口							
九 州	徳 島	1					1	
	香 川	1	1	1				
	愛 媛	2					2	
	高 知	2					2	
州	福 岡	38	4	3			35	3
	佐 賀	5	1			1	4	1
	長 崎	2					2	
	熊 本							
	大 分	2					2	
	宮 崎	1	1				1	1
沖 縄	鹿 児 島							
	沖 縄	4	1	1			3	

学校法人立幼稚園

都道府県名	23. 5. 1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		24. 5. 1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合 計	7,335	119	6	23	24	6	7,336	116
北 海 道	470	6	1				471	6
東	青 森	110	1				110	1
	岩 手	84	3	2			82	1
北	宮 城	158	7	2	1		157	5
	秋 田	64	2				64	2
	山 形	83					83	
	福 島	134	2	1			133	2
関	茨 城	197	2	4			193	2
	栃 木	184	4		1		185	4
	群 馬	119					119	
	埼 玉	536	14	1	2		535	13
東	千 葉	404	2	2			402	
	新 潟	112			1	1	112	
東 京	山 梨	65	4				65	4
	東 京	496	3	1	9		504	2
	神 奈 川	537	1	1	1	2	539	1
	富 山	55	2		4	4	55	2
東 海	石 川	67	3	2			65	1
	福 井	30					30	
	長 野	101	1				101	1
	岐 阜	106	6				106	7
北 陸	静 岡	238	5				238	5
	愛 知	417	6		1	1	417	6
	三 重	59	3				59	3
	滋 賀	26	1	1			27	1
近 畿	京 都	149	4				149	4
	兵 庫	210	5		1		211	5
	奈 良	43					43	
	和 歌 山	42					42	
中 国	大 阪	411	2				411	2
	鳥 取	28					28	
	島 根	14	2				14	3
	岡 山	33		1			34	
四 国	広 島	195	1		1		196	2
	山 口	130	6				130	6
	徳 島	11					11	
	香 川	34					34	
九 州	愛 媛	102	5				102	5
	高 知	29					29	
	福 岡	364	4	1	2		365	5
	佐 賀	87	2	2	1		86	2
州	長 崎	126	1				126	2
	熊 本	111	2				111	3
	大 分	67	3				67	4
	宮 崎	116	2	1			115	2
沖 縄	鹿 児 島	151	2	1			150	2
	沖 縄	30		1	1		30	

個人立幼稚園

都道府県名	23. 5. 1現在		新設園数	廃止園数	設置者変更		24. 5. 1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合 計	416	56		7		6	403	54
北 海 道	3	1					3	1
東 青 森								
	岩 手							
	宮 城	15	3			1	14	3
北 秋 田		1	1	1				
	山 形	2					2	
	福 島	5					5	
関 茨 城		3		2			1	
	栃 木	1					1	
	群 馬	2					2	
東 埼 玉		20					20	
	千 葉	14					14	
	新 潟							
東 山 梨		1	1				1	1
	東 京	193	22	2		4	187	21
	神 奈 川	72	1	1			71	1
東 富 山								
	石 川							
	福 井	1					1	
長 野								
	岐 阜							
	静 岡							
陸 愛 知		3	2				3	2
	三 重							
近 滋 賀		3	1				3	1
	京 都	8					8	
	兵 庫							
畿 奈 良								
	和 歌 山							
	大 阪	7	1	1			6	
中 鳥 取		2					2	
	島 根							
	岡 山							
国 広 島		6	2				6	2
	山 口	12	9				12	9
四 徳 島								
	香 川	1					1	
	愛 媛	3	2				3	3
高 知								
	福 岡	26	3			1	25	3
	佐 賀	2					2	
九 長 崎		2	2				2	2
	熊 本	1	1				1	1
	大 分	4	4				4	4
州 宮 崎								
	鹿 児 島	1					1	
	沖 縄	2					2	

その他の法人立幼稚園

都道府県名	23. 5. 1現在		新設園数	廃止園数	設置者変更		24. 5. 1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合 計	47	1	7			2	52	1
北 海 道	2						2	
東 青 森								
	岩 手	1					1	
	宮 城		1				1	
北 秋 田		5	3				8	
	山 形	3					3	
	福 島							
関 茨 城		2					2	
	栃 木							
	群 馬							
東 埼 玉								
	千 葉	1					1	
	新 潟							
東 山 梨								
	東 京	4				1	3	
	神 奈 川	1					1	
東 富 山								
	石 川							
	福 井	1					1	
長 野								
	岐 阜							
	静 岡	2	1				3	
陸 愛 知								
	三 重	3	1				4	
近 滋 賀		8	1				9	
	京 都							
	兵 庫							
畿 奈 良		2					2	
	和 歌 山	3	1				3	1
中 鳥 取								
	島 根							
	岡 山							
国 広 島		1					1	
	山 口							
四 徳 島								
	香 川							
	愛 媛							
高 知								
	福 岡	2				1	1	
	佐 賀	2					2	
九 長 崎		2					2	
	熊 本							
	大 分							
州 宮 崎		1					1	
	鹿 児 島	1					1	
	沖 縄							

○私立幼稚園設置者別園児数調査

私立幼稚園設置者別園児数一覧

(平成24年5月1日現在)

都道府県名	合 計	学校法人	宗教法人	その他の法人	個 人
合 計	1,315,059	1,215,620	40,851	2,998	55,590
北 海 道	61,970	61,782		157	31
東 北	青 森	8,274	8,274		
	岩 手	9,762	9,681	49	32
	宮 城	27,831	25,624	724	60
	秋 田	6,732	6,345		387
北	山 形	10,675	10,448	31	145
	福 島	16,562	15,959	535	
関 東	茨 城	28,849	28,718		115
	栃 木	30,491	30,131	281	
	群 馬	15,843	15,486	149	
	埼 玉	110,824	106,997	1,043	
東	千 葉	84,996	81,685	883	98
	新 潟	12,847	12,817	30	
	山 梨	6,372	6,372		
東 京		159,412	107,848	20,500	594
神 奈 川		139,297	117,909	8,001	62
東 海 ・ 北 陸	富 山	5,533	5,402	131	
	石 川	7,857	7,857		
	福 井	2,945	2,909		6
	長 野	12,399	12,236	163	
近 畿	岐 阜	18,839	18,839		
	静 岡	40,496	40,081	228	187
	愛 知	87,768	87,317	404	
	三 重	10,889	10,723	166	
大 阪	滋 賀	3,742	3,527		215
	京 都	25,152	24,122	823	
	兵 庫	46,240	43,544	1,610	309
	奈 良	6,140	6,140		
中 国	和 歌 山	6,054	6,008		46
	大 阪	94,978	92,831	1,261	142
	鳥 取	3,779	3,779		
	島 根	578	516		
四 国	岡 山	5,593	5,593		
	広 島	29,576	28,878	363	60
	山 口	14,165	13,977		
	徳 島	1,446	1,412	34	
九 州	香 川	5,503	5,366		
	愛 媛	14,917	14,847	70	
	高 知	3,290	3,230	60	
	福 岡	63,062	58,339	2,747	39
州	佐 賀	8,457	7,980	262	134
	長 崎	12,269	12,008	111	150
	熊 本	13,648	13,648		
	大 分	8,566	8,553	13	
州	宮 崎	9,610	9,575		35
	鹿 児 島	16,575	16,402		25
沖 縄		4,256	3,905	179	

※認定こども園の園児数が含まれている場合がある

全日私幼連調査（各都道府県担当課回答から）

宗教法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合 計	40,851	102	12,405	14,124	14,220
北 海 道					
東 青 森					
岩 手	49		22	11	16
宮 城	724	2	142	307	273
秋 田					
北 山 形	31		14	8	9
福 島	535	7	129	201	198
茨 城					
関 栃 木	281	3	75	109	94
群 馬	149		45	44	60
埼 玉	1,043		257	378	408
千 葉	883	1	244	313	325
東 新 潟	30		10	9	11
山 梨					
東 京	20,500	52	6,561	6,911	6,976
神 奈 川	8,001	3	2,302	2,835	2,861
富 山	131		40	46	45
石 川					
福 井					
東 長 野	163	3	41	63	56
岐 阜					
北 静 岡	228	1	67	69	91
陸 愛 知	404		139	129	136
三 重	166		39	60	67
滋 賀					
近 京 都	823	1	249	281	292
兵 庫	1,610	5	491	544	570
畿 奈 良					
和 歌 山					
大 阪	1,261		387	459	415
中 鳥 取					
島 根					
岡 山					
国 広 島	363		126	120	117
山 口					
四 徳 島	34		9	16	9
香 川					
愛 媛	70		24	31	15
高 知	60		15	18	27
福 岡	2,747	18	814	949	966
佐 賀	262	4	79	101	78
九 長 崎	111		31	34	46
熊 本					
大 分	13	2	5	4	2
宮 崎					
鹿 児 島					
州 沖 縄	179		48	74	57

学校法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合 計	1215,620	4,022	363,924	423,107	424,567
北 海 道	61,782	214	16,747	22,000	22,821
東 青 森	8,274	94	2,326	2,842	3,012
岩 手	9,681	52	2,676	3,373	3,580
宮 城	25,624	56	6,080	9,744	9,744
秋 田	6,345	35	1,748	2,216	2,346
北 山 形	10,448	74	2,920	3,677	3,777
福 島	15,959	94	4,056	5,803	6,006
茨 城	28,718	97	8,543	9,939	10,139
関 栃 木	30,131	183	9,195	10,322	10,431
群 馬	15,486	126	5,027	5,139	5,194
埼 玉	106,997	102	30,415	37,795	38,685
千 葉	81,685	70	24,545	28,243	28,827
東 新 潟	12,817	84	4,010	4,273	4,450
山 梨	6,372		1,986	2,173	2,213
東 京	107,848	90	34,340	36,731	36,687
神 奈 川	117,909	100	32,240	42,849	42,720
富 山	5,402	47	1,702	1,771	1,882
石 川	7,857	100	2,482	2,646	2,629
福 井	2,909	48	913	1,000	948
東 長 野	12,236	69	3,928	4,087	4,152
岐 阜	18,839	83	6,177	6,202	6,377
北 静 岡	40,081	124	12,915	13,674	13,368
陸 愛 知	87,317	223	28,614	29,515	28,965
三 重	10,723		3,608	3,609	3,506
滋 賀	3,527	4	1,095	1,183	1,245
近 京 都	24,122	105	7,568	8,185	8,264
兵 庫	43,544	110	12,727	15,320	15,387
畿 奈 良	6,140	19	1,883	2,131	2,107
和 歌 山	6,008	30	1,920	2,008	2,050
大 阪	92,831	143	28,789	32,153	31,746
中 鳥 取	3,779	45	1,113	1,318	1,303
島 根	516		134	184	198
岡 山	5,593	26	1,767	1,944	1,856
国 広 島	28,878	103	9,136	10,032	9,607
山 口	13,977	107	4,319	4,833	4,718
四 徳 島	1,412	4	466	457	485
香 川	5,366	44	1,759	1,797	1,766
愛 媛	14,847	101	4,709	4,994	5,043
高 知	3,230	23	1,026	1,087	1,094
福 岡	58,339	380	17,427	20,580	19,952
佐 賀	7,980	82	2,444	2,726	2,728
九 長 崎	12,008	98	3,306	4,220	4,384
熊 本	13,648	130	4,095	4,731	4,692
大 分	8,553	60	2,444	3,148	2,901
宮 崎	9,575	80	2,756	3,393	3,346
鹿 児 島	16,402	139	4,599	5,735	5,929
州 沖 縄	3,905	24	1,249	1,325	1,307

個人立幼稚園

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合 計	55,590	139	16,442	19,368	19,641
北 海 道	31		10	10	11
東 青 森					
北 宮 城	1,423	1	305	520	597
秋 田					
山 形	51	1	13	15	22
福 島	68		16	26	26
茨 城	16		4	6	6
栃 木	79	1	17	33	28
群 馬	208	3	70	64	71
埼 玉	2,784	2	819	972	991
千 葉	2,330	3	734	811	782
新 潟					
山 梨					
東 京	30,470	98	9,644	10,442	10,286
神 奈 川	13,325	7	3,394	4,774	5,150
富 山					
石 川					
福 井	30	1	7	10	12
長 野					
岐 阜					
静 岡					
愛 知	47		19	17	11
三 重					
滋 賀					
京 都	207	2	65	66	74
兵 庫	777	3	261	257	256
奈 良					
和 歌 山					
大 阪	744	2	225	237	280
鳥 取					
島 根	62		9	33	20
岡 山					
広 島	275	3	74	90	108
山 口	188		55	70	63
徳 島					
香 川	137	2	49	46	40
愛 媛					
高 知					
福 岡	1,937	10	541	722	664
佐 賀	81		26	23	32
長 崎					
熊 本					
大 分					
宮 崎					
鹿 児 島	148		36	59	53
沖 縄	172		49	65	58

その他の法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合 計	2,998	1	856	1,005	1,136
北 海 道	157		35	59	63
東 青 森					
北 宮 城	32		11	14	7
秋 田	60		14	25	21
山 形	387		105	126	156
福 島	145		30	52	63
茨 城	115		49	36	30
栃 木					
群 馬					
埼 玉					
千 葉	98		37	27	34
新 潟					
山 梨					
東 京	594		199	202	193
神 奈 川	62				62
富 山					
石 川					
福 井	6		1	1	4
長 野					
岐 阜					
静 岡	187		77	50	60
愛 知					
三 重					
滋 賀	215		64	70	81
京 都	309		57	114	138
兵 庫					
奈 良					
和 歌 山	46		9	20	17
大 阪	142		49	58	35
鳥 取					
島 根					
岡 山					
広 島	60		24	22	14
山 口					
徳 島					
香 川					
愛 媛					
高 知					
福 岡	39		8	13	18
佐 賀	134		44	36	54
長 崎	150		39	58	53
熊 本					
大 分					
宮 崎	35			15	20
鹿 児 島	25	1	4	7	13
沖 縄					

○私立幼稚園に対する助成状況調査

平成24年度 経常費等補助単価

都道府県名		学法・学法予定	学法・学法予定以外の金額、名称	
北海道		175,450		
東	青森	172,042	65,263	経常費
	岩手	171,384		
	宮城	167,635	68,563	教育振興費
	秋田	173,440	35,973	運営費
	山形	172,042	46,523	経常費
北	福島	173,084	57,695	教育振興費
	茨城	184,538	39,400	振興事業費
	栃木	178,500	39,100	教材費等補助
	群馬	192,480	81,500	振興費補助
	埼玉	172,431	47,210	運営費
東	千葉	173,742	1 園 772 万円	教育振興費
	新潟	187,987		
	山梨	179,080		
	東京	177,378	46,642	教育振興事業費
	神奈川	139,551	32,715	経常費
東	富山	172,042	1 園 40 万円	設備整備費
	石川	189,233		
	福井	171,019	20,000	教育振興費
	長野	175,442		教育活動事業費（私幼団体）
	岐阜	187,174		
北	静岡	183,442		
	愛知	170,050	67,400	経常費
	三重	172,158		
	滋賀	166,000		
	京都	208,503	54,779	教材費等補助
畿	兵庫	179,691	49,450	経常費
	奈良	178,500		
	和歌山	181,820		
	大阪	167,740	50,300	教育研究費等補助
中	鳥取	3 歳児：192,000 4・5 歳児：140,000		
	島根	161,396	34,797	教育活動費
	岡山	148,198		
	広島	186,704		
	山口	183,000		
四	徳島	175,730		
	香川	174,811	14,800	教材教具費
	愛媛	172,042		
	高知	171,219		
	福岡	182,542	30,000	経常費
九	佐賀	177,627		
	長崎	175,834		
	熊本	172,042		
	大分	172,042		
	宮崎	172,042		
州	鹿児島	177,076		
	沖縄	174,243	37,150	運営費

注) 金額は園児1人あたり年額（単位：円）／当初予算・補正見込み分を含む。

注) 都道府県私学担当課からの報告による。平成24年5月1日現在、全日私幼連調べ

平成24年度 私立幼稚園に対する都道府県補助状況

都道府県名	費目	金額（千円）		対象・単価・条件等（平成24年度）
		23年度	24年度	
北海道	管理運営対策費	10,681,046	11,374,440	学法・園児1人（特別支援を含む）181,863円 学法・園児1人（特別支援を含まない）175,450円 （H24年度から、特別支援教育対策費を統合、特別支援分401,095千円） 学法・2人以上園児1人589,000円
	特別支援教育対策費	282,131	—	
青森	経常費	1,548,970	1,491,949	学法・園児1人172,042円
		585	849	学法以外・園児1人65,263円
	特別支援教育費	39,984	49,392	園児2人以上園児1人784,000円
			9,016	園児1人392,000円
	特色教育支援経費	130,255	142,502	預かり保育、子育て支援活動
	被災幼児生徒授業料等減免事業費	8,860	21,743	授業料等納付金、入学金
	認定こども園耐震化促進事業費	—	25,000	学法運営の認定こども園の耐震改修等経費
岩手	子育て支援等推進事業	179,391	223,650	人件費等
	運営費	1,724,657	1,680,540	学法・園児1人171,384円
	特別支援教育費	89,768	63,896	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	244,880	228,900	学法・預かり保育、子育て支援
	認定こども園整備事業費	65,355	—	
				※東日本大震災に係る就学支援事業、災害復旧事業補助は別途
宮城	運営費	4,038,914	4,192,719	学法・園児1人167,635円
	教育振興費	141,928	146,657	学法以外・園児1人68,563円
	特別支援教育教育費	177,105	177,968	学法・2人以上園児1人784,000円
	特別支援教育教育費	9,408	7,840	学法・1人園児1人392,000円
				学法以外・園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	238,888	256,860	学法・預かり保育
	預かり保育推進事業費	14,700	15,190	学法以外・預かり保育
	私立学校授業料等軽減特別事業	2,811,175	2,571,000	震災被災者の保育料、入園料、施設整備費減免（他校種分を含む）
	被災私立高校等教育環境整備支援特別事業	80,242	150,000	震災の影響による収入減少額の9割を補助（小中高分を含む）
	私立学校施設設備災害復旧支援事業	688,253	538,350	震災に起因する施設設備被害の復旧工事（他校種分を含む）
	私立学校校舎改築資金利子助成	—	188	（専修・各種学校分を含む）
	施設設備災害復旧支援利子補給事業	—	803	（他校種分を含む）
秋田	運営費	1,218,636	1,198,870	学法・園児1人173,440円
	特別支援教育費	66,252	72,252	学法以外・園児1人35,973円
				学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
				学法以外・園児1人196,000円
	預かり保育推進事業費	122,488	150,247	預かり保育
	整備費	746	566	耐震診断経費
	園庭芝生化促進事業	27,251	—	私立保育所含む
	認定こども園拡充事業	815	1,011	公立幼稚園含む
	子育て親子読書応援事業	1,902	—	私立保育所含む
山形	子育て相談等支援事業費	35,018	—	子育て支援業務
	読書活動等推進事業	—	25,481	読書活動推進等
	経常費（私立学校一般補助金）	2,067,468	2,145,596	学法・園児1人172,042円
		8,517	8,324	学法以外・園児1人46,523円
	耐震化促進事業費	—	35,858	耐震補強1/3、新築・改築1/10
	耐震診断事業費	4,519	—	耐震診断経費1/2
	被災児童生徒等就学支援事業費	6,368	52,680	入園料、保育料の減免措置
福島	運営費	3,264,453	3,294,656	学法・園児1人173,084円
	子育て支援推進事業	304,428	309,280	預かり保育
	心身障がい児教育費	171,459	145,432	学法・園児1人392,000円、2人以上784,000円
	教育振興事業	65,600	60,338	学法以外・園児1人57,695円
	私立学校設備整備事業	88,424	33,459	災害復旧経費
	被災園児就園支援事業	58,866	281,378	保育料補助
	被災私立学校復興支援事業	343,553	626,424	減収分の一部を補助
	認定こども園支援事業	5,741	6,400	子育て支援
		—	74,000	耐震化
	線量低減化支援事業	529,733	—	表土改善、エアコン設置等

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成24年度)
		23年度	24年度	
茨城	経常費	5,173,175	5,365,720	学法・園児1人184,538円
	預かり保育推進事業費	166,902	164,236	
	子育て支援助成事業費	4,200	6,300	学法・1園300,000円以内(子育て支援活動)
	特別支援教育補助事業費	209,720	233,632	学法・2人以上園児1人784,000円
	振興事業費	3,085	1,222	学法・1人園児1人392,000円 学法以外・園児1人39,400円
栃木	運営費	5,753,359	5,788,399	学法・園児1人178,500円
	教材費等補助	22,288	22,287	学法以外・園児1人39,100円
	地域子育て推進事業費	330,380	323,380	預かり保育、子ども遊び場確保、未就園児親子教室、各種講座等
	特別支援教育費	313,600	344,176	学法・2人以上園児1人784,000円
	被災幼児保育料等減免補助金 耐震化促進事業費	996 —	4,446 106,000	上記以外・園児1人392,000円 被災園児保育料等減免事業 耐震化(認定こども園移行予定園)
群馬	経常費(教育振興費補助金)	3,096,709	3,102,088	学法・園児1人192,480円
		30,495	29,911	学法以外・園児1人81,500円
	特別支援教育経費	44,296	38,024	学法・2人以上園児1人784,000円(期間短392,000円) 学法1人・学法以外園児1人392,000円(期間短196,000円)
	預かり保育推進事業費	99,115	108,300	
	子育て支援推進事業費	54,794	59,400	学法・認定こども園の幼稚園 上限1,800,000円 認定こども園以外の幼稚園 上限600,000円
埼玉	施設耐震診断促進費	—	3,500	耐震診断
	地域子育て創生事業費	17,814	—	学法・上限1,000,000円
	子育て環境づくり推進補助	—	19,000	認定こども園調理室、子育て支援室整備上限5,000,000円
	運営費	18,122,034	18,788,430	学法・園児1人172,431円(満3歳児86,219円)
		190,153	117,783	学法以外・園児1人47,210円(満3歳児23,605円)
千葉	保育料軽減事業費	77,476	125,664	家計急変世帯:園児1人238,000円
	耐震改修事業費	136,624	501,609	耐震診断、耐震改修
	特別支援教育費	508,200	563,304	学法・2人以上園児1人784,000円(5/1又は10/1在園392,000円) 学法以外、学法1人園児1人392,000円(5/1又は10/1在園196,000円)
	団体教育研究事業費	590	590	私幼団体
	子育て支援事業費	11,571	11,965	子育て支援事業(幼稚園)、相談事業(私幼団体)
新潟	新規採用教員研修促進事業費	4,436	4,436	私幼団体
	幼稚園が行う親支援推進事業	9,000	—	
	認定こども園移行耐震化促進事業費	—	511,533	移行予定又は認定済幼稚園の改築・増改築
	経常費	14,269,751	14,561,318	学法・園児1人173,742円
	特別支援教育経費	281,646	270,000	学法・2人以上園児1人784,000円
山梨				学法・1人園児1人392,000円
	「親と子の育ちの場」推進経費	278,477	331,000	学法・預かり保育、子育て支援活動
	教育振興事業	159,426	185,280	学法以外・1園7,720,000円
	特別支援教育振興事業	6,272	10,000	学法以外・2人以上園児1人392,000円
				学法以外・1人園児1人196,001円
東京	被災者、避難者保育料等減免補助	2,010	14,000	入園料・保育料、教材
	施設整備災害復旧支援補助	449,263	—	
	耐震化緊急促進事業	67,034	952,000	改築、耐震補強、耐震診断(他校種含む)
	振興補助	2,548,916	2,574,483	学法・園児1人187,987円
	教育改革推進特別経費	197,823	170,557	預かり保育
山梨	特別支援教育費	40,572	39,592	学法・2人以上園児1人392,000円
				学法・1人園児1人196,000円
	子育て支援推進事業	23,600	28,400	子育て支援事業(子育て相談等)
	運営費	1,206,104	3,930,190	H24年度は高中小幼専全体の額、学法・園児1人179,080円
	障害児就園事業	30,380	24,696	学法・2人以上園児1人784,000円
東京				学法・1人以上園児1人196,000円
	子育て支援充実事業	57,464	—	預かり保育事業のために新規雇用した失業者のPerson費
	経常費	18,242,378	17,763,085	学法・学法予定・園児1人177,378円
	教育振興事業費	2,219,285	2,073,085	学法以外・園児1人46,642円
	特別支援学校等経常費	1,124,355	1,166,267	学法・学法予定・2人以上園児1人392,000円
東京	特別支援教育事業費	123,480	122,696	全幼・1人以上園児1人392,000円

都道府 県 名	費 目	金 額 (千円)		対象・単価・条件等 (平成 24 年度)
		23 年度	24 年度	
東 京	安全対策促進事業費	6,259,364	8,781,430	全幼・防災機能の強化等 (小中高専各を含む)
	預かり保育推進費	360,170	398,700	全幼・教育条件の維持向上
	園児保護者負担軽減事業費	5,216,885	5,239,880	園児 1 人 28,800 ～ 74,400 円
	就園奨励特別補助	419,785	371,666	就園奨励費単価改定による負担増の激変緩和
	教育研究費	71,510	72,885	教職員の資質向上、研修・研究事業の充実 (小中高専各を含む)
	地上デジタルテレビ整備費	24,363	—	全幼・地上デジタルテレビ整備 (小中高専各を含む)
	省エネ設備等導入モデル事業費	615,762	1,860,024	全幼・CO2削減、電力不足に対する節電、防災力の向上 (小中高を含む)
	認定こども園運営費等補助	396,632	661,003	教育、保育等の総合的なサービス提供の推進
	被災生徒等臨時支援金	1,074	3,859	東日本大震災で被災し都内私幼に転入等した園児・保護者 (小中高専各を含む)
	被災生徒等授業料等減免事業	128,380	615,875	東日本大震災に起因する家計急変園児への授業料減免 (小中高専各を含む)
	防災用品緊急整備事業費	1,265,714	2,957,729	防災備蓄物資、防災用品整備 (小中高専分を含む)
神 奈 川	経常費	15,086,591	15,597,478	学法、学法予定・園児 1 人 139,551 円
				学法、学法予定以外・園児 1 人 32,715 円
	預かり保育推進費	572,423	639,300	預かり保育
	地域開放推進費	117,844	118,000	学法、学法予定・園地園舎開放
	特別支援教育費	1,246,952	1,241,856	学法、学法予定・2 人以上園児 1 人 784,000 円
富 山				学法、学法予定・1 人園児 1 人 392,000 円
				学法、学法予定以外・1 人園児 1 人 392,000 円
	施設整備費等補助	657,091	—	幼保一体化対応事業、教育環境整備事業、耐震診断調査費等
	経常費	1,095,842	1,074,789	学法・園児 1 人 172,042 円
	教育振興費	33,092	37,249	預かり保育、障害児受入れ
	設備整備費	1,200	1,200	学法以外・1 園 400,000 円
	教育環境整備費	1,393	1,995	学法・1 園限度 500,000 円
	園舎リフレッシュ事業費	21,152	1,116	増改築、大規模改造
	保育料軽減事業費	8,649	12,973	第 3 子以降の 3 歳児 1/2・4 歳児 1/3
	教職員研修事業費	270	—	私幼団体
石 川	児童劇鑑賞事業費	450	—	私幼団体
	振興対策補助	—	720	私幼団体
	振興大会補助	270	—	私幼団体
	振興会指導成費補助	900	—	私幼団体
	振興会運営費補助	—	1,170	私幼団体
	経常費	1,537,741	1,552,279	学法・園児 1 人 189,233 円
	障害児就園対策費	59,584	67,424	学法・2 人以上園児 1 人 784,000 円
	預かり保育推進費	31,265	31,454	学法・預かり保育
	教育環境整備費	7,671	8,156	学法・増改築 1/6、園舎改修 1/3
	子育て支援推進費	8,181	10,000	学法・人件費等補助：限度額 200,000 円
福 井	私学振興資金利子補給金	1,907	1,299	学法・利子補給
	団体補助	2,300	2,300	私幼団体
	子育て支援施設大型遊具設置費	110,337	—	
	教育振興費	595,566	614,882	学法・園児 1 人 171,019 円
				学法以外・園児 1 人 20,000 円
	特別支援教育事業費	53,970	65,660	学法・2 人以上園児 1 人 784,000 円
				学法以外、学法 1 人園児 1 人 392,000 円
	預かり保育推進事業費	58,610	61,260	学法・預かり保育
	2 歳児受入推進補助費	27,054	33,600	学法・2 歳児の受入にあたり専任教員等がいる場合
	耐震化促進事業	19,776	7,726	耐震診断、耐震補強
長 野	教育振興費	2,139,672	2,151,095	学法・園児 1 人 175,442 円
	教育活動事業費	2,688	2,928	学法以外 (私幼団体)
	研修費	330	230	私幼団体
岐 阜	教育振興費	3,568,550	3,550,130	学法・園児 1 人 187,174 円 (教育改革推進特別補助含む)
	連合会補助	270	270	私幼団体
	P T A 連合会補助	180	180	私幼 P T A 連合会
	子育て支援事業費	360	360	私幼団体 (子育てフォーラム等)
静 岡	経常費	7,594,060	7,761,700	学法・園児 1 人 183,442 円
	障害児教育費	145,040	172,480	学法・2 人以上園児 1 人 784,000 円
	子育て支援事業費	136,116	145,000	預かり保育：学法
		7,543	11,000	子育て支援：学法・上限 300,000 円

都道府県名	費目	金額（千円）		対象・単価・条件等（平成24年度）
		23年度	24年度	
静岡県 愛知	地震対策緊急整備事業費	243,933	300,000	学法・耐震園舎改築、補強
	経常費	14,713,668	15,420,025	学法・園児1人170,050円 学法以外・園児1人67,400円 学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円 学法以外・2人以上園児1人274,400円 学法以外・1人園児1人182,900円 幼小中高総額、耐震改築・大規模改造、アスベスト対策 第三子以降の満3歳児の授業料等無料化 私幼団体
	特別支援教育費	968,974	1,063,836	
	施設設備整備費貸付金	262,740	1,000,000	
	授業料等軽減補助 私学団体補助	54,426 700	21,033 990	
三重	振興補助	1,828,183	1,878,589	学法・園児1人172,158円、満3歳児86,079円
	心身障がい児助成事業	38,024	30,968	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円 公開講座、相談事業等・上限600,000円
	子育て推進事業	17,016	17,250	
	預かり保育等推進事業	55,333	57,195	
滋賀	振興補助	558,532	610,050	学法、学法以外・園児1人166,000円
	特別支援教育事業費	65,429	58,734	学法・2人以上園児1人753,000円
京都	運営費	4,982,538	5,029,529	学法・園児1人208,503円
	教材費等補助	56,076	56,423	学法以外・園児1人54,779円
	幼児教育振興補助	3,207	3,207	学法以外
	保育料軽減補助	31,536	28,418	府内学法以外等・府外（近隣府県） 市町村民税課税総所得額7,110,000円以下／園児1人18,000円 学法・2人以上園児1人784,000円 同時在園（2人以上）
	心身障害児教育費	338,688	344,960	学法
	同時在園保育料減免事業費	46,561	47,653	学法・1園200,000円、学法以外・1園100,000円
	預かり保育推進特別補助	230,720	226,660	
	未入園児一時保育事業費	49,568	25,700	
	読書習慣育成事業費	2,350	—	
	施設耐震診断調査費	7,869	2,700	耐震診断2/3
	施設緊急耐震化支援事業費	1,430	12,800	耐震補強
	保育料減免緊急支援事業費	1,562	5,000	減免事業に要する経費の3/4
兵庫	経常費	7,914,778	8,099,174	学法・園児1人179,691円 学法以外・園児1人49,450円 全幼（預かり保育推進） 預かり保育：平日7時～19時に加えて1時間以上延長（教員2名以上） 預かり保育：平日及び長期休業日7時～19時 預かり保育：早朝・夕方、休業日
	経常費特別補助	369,050	344,020	2人以上園児1人784,000円 1人以上園児1人392,000円 在宅幼児に対する特色ある幼児教育の実施
	預かり保育延長促進事業	—	8,400	
	長時間等預かり保育移行促進事業	—	28,542	
	長時間等預かり推進事業	158,829	164,869	
	親子学級開設費	32,760	33,480	
	特別支援教育振興費	222,656	218,344	
	地域わくわく陽だまり活動事業	54,060	45,560	
	2歳児子育て応援事業	106,048	167,072	
	高校生保育体験推進事業	1,452	1,800	
	多子世帯保育料軽減事業	24,817	34,807	
	放課後児童・園児交流推進事業	22,534	—	
	乳幼児子育て応援事業	28,600	41,600	1歳児子育て応援事業 東日本大震災被災幼児の保育料減免
	幼児保育料軽減臨時特別補助事業	2,184	2,400	
奈良	教育経常費	1,107,970	1,130,084	学法・園児1人178,500円
	心身障害児教育振興費	24,465	35,280	2人以上園児1人784,000円
	教育改革推進特別経費	8,706	9,000	預かり保育
	教育振興事業補助	545	545	研修会経費：私幼団体
和歌山	経常費	1,166,949	1,170,149	園児1人181,820円
	障害児教育教育費	22,194	23,912	2人以上園児1人784,000円 1人以上園児1人392,000円
	預かり保育推進事業	59,360	59,360	預かり保育
	就園支援補助	455	595	同時在園（第2子以降）園児1人17,500円
大阪	経常費	16,687,055	16,988,961	学法・学法予定・園児1人167,740円、3歳児特別13,162円
	特別支援教育費	477,456	514,304	2人以上園児1人784,000円

都道府 県 名	費 目	金 額 (千円)		対象・単価・条件等 (平成 24 年度)
		23 年度	24 年度	
大 阪	キンダーカウンセラー事業 教育研究費等補助	30,910 138,721	31,250 156,171	1 人以上園児 1 人 392,000 円 学法以外・園児 1 人 50,300 円、3 歳児特別 3,900 円
鳥 取	運営費 特別支援教育研究推進事業費 子育て支援・預かり保育促進事業費 同時在園保育料軽減事業費 第 3 子保育料軽減子育て支援事業費 大規模修繕等促進事業費 改築事業補助金 東日本大震災被災園児保育料軽減事業	724,130 41,029 69,429 9,371 24,726 5,391 4,351 —	729,239 40,768 81,908 10,563 25,665 11,103 37,073 200	学法・園児 1 人 192,000 円 (3 歳)、140,000 円 (4・5 歳)、96,000 円 (満 3 歳児) 1 人以上園児 1 人 784,000 円 預かり保育 同時在園 第 3 子以降 学法
島 根	振興費 教育活動費 魅力と特色ある学校づくり推進事業 非常用食料備蓄推進事業	127,026 2,945 — —	138,073 2,889 5,000 177	学法・園児 1 人 161,396 円 学法以外・園児 1 人 34,797 円 私立幼稚園の魅力・特色づくりに資する施設・設備事業 園児 1 人 500 円
岡 山	経常費 教育改革等推進費	858,365 45,246	889,190 34,602	学法・園児 1 人 148,198 円 預かり保育、子育て支援活動、特別支援教育の推進
広 島	経常費 連盟補助	5,516,763 1,500	5,591,412 1,500	学法・園児 1 人 186,704 円 私幼団体 (研修会補助)
山 口	運営費 預かりサポート推進事業費 地域子育て支援事業費 耐震化促進事業費 研修費	2,620,377 203,882 23,154 10,224 181	2,620,560 226,967 23,385 28,434 181	学法・園児 1 人 183,000 円 預かり保育、休業日預かり保育、特別支援教育 地域開放・1 園 1,000,000 円限度 耐震診断、補強・改築工事 私幼団体
徳 島	運営費	244,886	240,926	学法・園児 1 人 175,730 円
香 川	経常費 教材教具費 特別支援教育費 認定こども園整備事業費 教員研修費 連盟補助	968,470 1,806 34,496 — 35 600	931,402 2,072 43,120 65,990 189 600	学法・園児 1 人 174,811 円 学法以外・園児 1 人 14,800 円 学法・2 人以上園児 1 人 784,000 円 学法・認定こども園設置促進：施設整備費、耐震化促進 学法
愛 媛	運営費 (特別支援教育) 子育て総合支援事業費	2,612,333 125,383	2,620,228 134,625	学法・園児 1 人 172,042 円 (満 3 歳児 103,225 円) 学法・2 人以上園児 1 人 392,000 円、1 人以上園児 1 人 172,042 円 学法・預かり保育、子育て相談、園舎開放等
高 知	運営費 子育て支援推進事業費 特別支援教育費 耐震化促進事業費 耐震診断事業費 保育料減免補助	545,374 88,610 20,384 — — —	548,710 89,369 17,640 — 6,817 94	学法・園児 1 人 171,219 円 学法・子育て支援事業 学法・1 人以上園児 1 人 392,000 円 耐震対策 耐震診断 東日本大震災被災園児の就園料等減免
福 岡	経常費 (心身障害者教育経常費補助) 教育改革推進特別経常費 保育料軽減 振興協会補助	10,627,518 159,752 204,610 — 9,050	10,909,522 140,040 275,591 3,564 9,050	学法・園児 1 人 182,542 円 学法以外・園児 1 人 30,000 円 学法・学法予定・1 人以上園児 1 人 392,000 円 教育改革の推進 東日本大震災幼児の保育料軽減 私幼団体 (研修事業補助)
佐 賀	運営費 特別支援教育費 教育改革推進特別経費 認定こども園設置促進事業費 私立学校指導者研修事業費 被災幼児就園支援事業費 私立学校授業料等減免事業費 私立学校耐震化等促進費 幼稚園等支援要員配置事業	1,551,915 86,852 223,609 66,025 1,000 741 290 — 88,188	1,577,684 70,168 219,918 79,160 1,300 2,793 325 49,521 —	学法・園児 1 人 177,627 円 学法・2 人以上園児 1 人 784,000 円 学法・1 人園児 1 人 392,000 円 預かり保育、子育て支援 認定こども園 (幼稚園型) 運営費：0 歳 72,000 円、1～2 歳 39,000 円 東日本大震災被災幼児への就園奨励事業 東日本大震災被災幼児への保育料等減免 耐震化、施設整備 支援要員の配置
長 崎	教育振興費	2,216,411	2,285,315	学法 (社福)・園児 1 人 175,834 円

都道府県名	費目	金額（千円）		対象・単価・条件等（平成24年度）
		23年度	24年度	
長崎	同時に園負担軽減補助	37,316	37,020	学法（社福）・保育料軽減：第2子園児1人3,000円、第3子以降保育料全額
	特別支援教育費	60,618	58,800	学法（社福）・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進事業費	190,340	201,410	学法（社福）
	子育て支援活動推進事業費	66,043	84,750	学法（社福）・幼稚園1,600,000円上限、認定こども園2,000,000円上限
	被災幼児保育料等減免事業	483	2,251	学法（社福）・東日本大震災被災児：保育料、入園料の減免額全額補助
熊本	経常費	2,356,488	2,467,405	学法・園児1人172,042円
	特別支援教育経費	135,198	135,632	学法・2人以上園児1人748,000円
	子育て支援事業費	131,627	132,640	学法・1人園児1人392,000円
	連合会研修費	1,335	835	学法・預かり保育、子育て支援 私幼団体
大分	運営費	1,450,225	1,470,616	学法・園児1人172,042円
	心身障害児教育費	38,808	49,784	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別補助	67,340	74,860	預かり保育、子育て支援
	団体補助	1,227	1,143	研修費
	保育料減免補助	20,080	20,100	2人以上同時在園減免
	図書購入費等補助	5,741	6,300	基準額100,000円
宮崎	防災教育費補助	—	18,900	基準額300,000円
	振興費	1,644,228	1,693,099	学法・園児1人172,042円
	預かり保育推進事業費	101,124	103,000	
	障がい幼児保育事業費	25,284	23,324	学法・2人以上園児1人392,000円 学法・1人園児1人196,000円
	教育改革推進特別経費	5,285	2,850	
鹿児島	東日本大震災被災幼稚園就園支援費	1,221	1,410	入園料、保育料の減免
	運営費	2,966,958	2,954,693	学法・園児1人177,076円（特色教育等、小規模園含む）
	運営費特別補助	387,809	412,395	学法・預かり保育、特別支援教育
沖縄	運営費	672,001	716,490	学法・園児1人174,243円
		91,450	96,690	学法・預かり保育、子育て支援
	個人立等私立幼稚園運営費	8,071	7,876	学法以外・園児1人37,150円
	個人立等幼稚園預かり保育推進事業費	1,100	1,100	学法以外・預かり保育、子育て支援
	特別支援教育補助	6,664	7,448	学法・2人以上園児1人392,000円
	被災児童生徒等授業料等軽減費	174	1,670	全幼・1人園児1人196,000円 東日本大震災被災児への授業料等軽減

注）都道府県私学担当課からの報告による、平成24年5月1日現在、全日私幼連調べ

注）平成23年度額は実績分。平成24年度額は当初予算案・補正見込み分を含む

注）日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く



“人が創造する可能性に出会う”

アール・ブリュット展が開催される



10. 22, 23

千葉県・浦安市

平成24年10月22日、23日の両日、千葉県浦安市のシェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル・2階・明海を会場に「アール・ブリュット展」が開催されました。

これは、こどもがまんなかPROJECTの一環として行なわれ、特定非営利活動法人はれたりくもったり、ボーダレス・アートミュージアムNOMA、社会福祉法人愛成会のご協力によって、全日私幼連の設置者・園長全国研修大会の開催にあわせて特別に開催が実現しました。会場には設置者・園長全国研修大会の参加者をはじめ多くの方が来場されました。

アール・ブリュット【仏：Art Brut】とは、フランス人画家ジャン・デュブッフエ（Jean Dubuffet 1901-1985）が1945年に考案した概念で、Artは芸術、



▲会場には多くの方が来場されアール・ブリュットの世界に触れていました

Brutはフランス語で「加工していない」生の」という意味を持ち、正規の美術教育を受けていない人が自発的に生み出した、既存のモードに影響を受けていない絵画や造形作品を指しています。アール・ブリュット作家の中には、知的または精神的な

どの障害のある作家も多く含まれ、人の普遍的な創造することの可能性や豊かさを伝える芸術分野として、今、国内外で注目を集めています。今回の展覧会は、日本のアール・ブリュット作家11名の作品が展示・紹介されました。

また、設置者・園長全国研修大会では特別講演『自分だけの表現』アール・ブリュットの魅力から『アール・ブリュットの世界を覗いてみよう』をテーマに、講師として、はたよし・こ氏（ボーダレス・アートミュージアムNOMA（滋賀県近江八幡市）のアートディレクター、すずかけ絵画クラブ主宰、絵本作家）、小林瑞恵氏（特定非営利活動法人はれたりくもったりアートディレクター、クリエイティブオフィサー アート&ソーシャルウェルフェアプランニング、社会福祉法人愛成会アートディレクター、アトリエばんげあ主宰）、聞き手に竹林悟史氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官）をお迎えし、作品の魅力とその作家たちの「表現したい衝動」などについて語られました。

学校施設における天井等落下防止対策等の推進について

平成 24 年 9 月 18 日、文部科学省は各都道府県知事等宛てに「学校施設における天井等落下防止対策等の推進について（通知）」を発出しました。

非構造部材の耐震対策については、本年 7 月号の文部科学省だよりにおいてもお知らせしたところですが、このたび、文部科学省では「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議」において、屋内運動場等の天井等落下防止対策を中心として、非構造部材の耐震対策を加速していくための方策等について検討を行い、このたび、中間まとめが取りまとめられました。

つきましては、各幼稚園設置者においては、この中間まとめも踏まえ、屋内運動場等の天井等落下防止対策をはじめ、非構造部材の耐震対策の一層の推進をお願いします。（幼児教育課）

24 文科施第 289 号

平成 24 年 9 月 18 日

各 国 公 私 立 大 学 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長
各 都 道 府 県 知 事 殿
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長

文部科学省大臣官房文教施設企画部長

清 木 孝 悦

（印影印刷）

学校施設における天井等落下防止対策等の推進について（通知）

学校施設における非構造部材の耐震対策については、「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」（平成 24 年 4 月 26 日付 24 文科施第 28 号）等により、耐震点検及び対策の速やかな実施とともに、致命的な事故が起こりやすい屋内運動場の天井等の落下防止対策を進めるようお願いしているところです。

昨年 3 月に発生した東日本大震災において天井や照明器具等の落下被害が多く、生徒が負傷する例があったことに加え、国土交通省において建築物の天井脱落対策に関する新たな基準への適合を義務付けることなどが検討されている状況を踏まえ、文部科学省では「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議」において、屋内運動場等の天井等落下防止対策を中心として、非構造部材の耐震対策を加速していくための方策等について検討を行い、このたび、中間まとめ^{*1}が取りまとめられました（別紙 1）。

一方、9 月 4 日に公表した「公立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況調査」^{*2}によると、約 7 割の学校において耐震点検を実施しているものの、耐震点検を実施している学校のうち何らかの耐震対策を講じている学校は約半数に留まる状況であるなど、非構造部材の耐震対策の取組は、構造体の耐震化に比べて遅れている状況が明らかに

なりました。

については、各学校設置者においては、本中間まとめ等を踏まえ、下記の点について留意の上、屋内運動場等の天井等落下防止対策をはじめ、非構造部材の耐震対策の一層の推進を図るとともに、このことについて、都道府県教育委員会においては域内の市区町村教育委員会に対して、都道府県知事においては所轄の私立学校に対して周知を図られるようお願いします。

なお、都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会においては、別途発出した「公立学校施設における天井等落下防止対策等の加速について（通知）」（平成24年9月18日付24文科施第290号）についても留意されるようお願いします。また、各都道府県知事においては、「私立学校施設防災機能強化集中支援プランについて（通知）」（平成24年1月19日付23文科高第894号）^{*3}の趣旨も含め周知を図られるようお願いします。

記

1. 屋内運動場等の天井等の総点検及び落下防止対策の実施について

（1）屋内運動場等の天井等の総点検の実施について

① 屋内運動場等（武道場や講堂等の大規模空間を持つ施設を含む。）を対象とし、落下した場合の危険性が高いとされる天井等（天井は吊り天井を指す。照明器具、バスケットゴール等高所に設置されたものを含む。）については、その緊急性に鑑み、総点検を実施されるようお願いします。このうち天井については、中間まとめに示された、天井の図面診断と実地診断の判断基準や進め方を解説した「屋内運動場等の天井に係る診断フローチャート」を活用しつつ、例えば、図面診断で明らかに危険性が高いことが確認できる場合は、実地診断を行うまでもなく、天井撤去などの対策を検討するなど、迅速かつ効率的に総点検を実施し、対策の必要性を判断されるようお願いします。

② 屋内運動場等の天井等の総点検を実施する際、中間まとめにおいて落下防止等の対策が必要とされた鉄骨屋根定着部下コンクリートや水平ブレースの接合部など、関連する構造体の点検についても実施に努められるようお願いします。

（2）屋内運動場等の天井等落下防止対策の実施について

① 上記総点検により判明した施設の状況等を踏まえて、危険度の高いものから優先的に耐震対策を実施されるようお願いします。このうち天井については、中間まとめで示した対策の手法（i）天井撤去、ii）天井の補強による耐震化、iii）天井の撤去及び再設置、iv）落下防止ネット等の設置）を踏まえ、速やかに落下防止対策を実施されるようお願いします。その際、国土交通省が示した「天井脱落対策に係る技術基準原案」^{*4}やその後の技術基準の取り扱いも参考にしながら、必要な対策を検討されるようお願いします。

② 関連する構造体の対策については、耐震性がない施設の耐震化の速やかな完了を目指すとともに、中間まとめで示された定着部下コンクリートの破壊・落下防止対策、水平ブレースの耐震対策など、関連する構造体の耐震対策について検討し実施に努められるようお願いします。

2. その他の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の実施について

(1) 1. (1) 以外の非構造部材の耐震点検については、建築基準法第12条に基づく調査・点検を活用したり、学校保健安全法第27条に定める安全点検の一環として実施したりするなど、耐震化ガイドブック^{※5}で示した点検項目等に沿って、速やかに実施されるようお願いします。

(2) 1. (2) 以外の非構造部材の耐震対策については、耐震化ガイドブックや耐震対策事例集^{※6}を活用しつつ、落下・転倒した場合等に生じる人的被害等の影響度から対策の優先度を検討し、速やかに実施されるようお願いします。

3. 国の各種支援等の積極的な活用について

(1) 学校施設の非構造部材の耐震対策に係る財政支援については、別紙2から3の文部科学省の支援に加え、別紙4の国土交通省の社会資本整備総合交付金による支援が講じられていることから、学校設置者においては、これらの各種支援を積極的に活用し、対策を講じられるようお願いします。また、各都道府県においては、上記交付金を活用するなどして私立学校に対する支援策の検討に努められるようお願いします。

(2) 文部科学省において、学校設置者（国立大学法人、地方公共団体及び学校法人等）等からの非構造部材に関する技術的な相談に的確に応じられる体制として、建築構造に加え、建築構法の専門家による「相談窓口」^{※7}を新たに設置することとしており、今後の非構造部材の耐震点検・対策の実施に当たっては、必要に応じ、相談窓口を活用されるようお願いします（別紙5）。

※1 「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて」（中間まとめ）（平成24年9月）

（学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/025/toushin/1325217.htm

（中間まとめ本体はこちらからダウンロード願います）

※2 「公立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況調査結果について」（文部科学省）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1325112.htm

※3 「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」（平成24年1月 文部科学省）

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/1318209.htm

※4 「建築物における天井脱落対策試案」に関するご意見募集について」（国土交通省）

http://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000332.html

※5 「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」（平成22年3月 文部科学省）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm

※6 「学校施設の非構造部材の耐震対策事例集」（平成24年3月 文部科学省）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/1318736.htm

※7 「学校施設の耐震化推進に関する相談窓口」（文部科学省）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/03061201/004.htm

私立学校施設

私立学校施設の非構造部材の耐震対策については、「私立学校施設防災機能強化集中支援プランについて（通知）」（平成24年1月19日付23文科高第894号）の推進により支援を図っていますので、本補助制度を活用するなどして耐震対策に取り組まれるようお願いいたします。その際、非構造部材の点検に係る経費についても、耐震対策を実施する際に合わせて前々年度実施分までを補助対象としていますので、これを活用するなどして点検に取り組まれるようお願いいたします。

(1) 事業名

私立高等学校等施設高機能化整備費補助

私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助

※非構造部材の耐震対策を含め、私立学校施設の耐震化等を「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」（平成24年1月策定）として推進中

(2) 対象施設

私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校

(3) 対象事業

非構造部材の耐震対策（単体実施、耐震補強と一体実施のいずれも可）

(4) 申請単位

・100㎡以上の部屋（特別講義室や大講義室、体育館、講堂など）

・100㎡未満の部屋は、耐震補強と一体で行う工事のみが対象

※ただし、幼稚園については面積要件なし

(5) 補助対象範囲等

○補助率等

- ・大学、短期大学、高等専門学校 → 補助率：1/2以内
下限額：300万円～上限額：なし
- ・小、中、高等学校 等 → 補助率：1/3以内
下限額：なし～上限額：2億円
- ・幼稚園 → 補助率：1/3以内
下限額：300万円～上限額：1億円

※幼稚園、小、中、高等学校等の補助率は、 I_s 値0.3未満の施設の耐震補強工事と合わせて実施する場合は1/2以内

- 非構造部材の点検・設計に係る経費は、工事に合わせて補助対象となる
（※点検に係る経費は、前々年度実施分まで補助対象）

※ 「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」では、非構造部材の耐震対策のほか、以下の支援も行っています。

- 耐震性能の劣る教育研究施設を I_s 値0.7以上に引き上げる工事
- 平成27年度までに着工する耐震改築（建替え）事業に対する長期低利融資制度（20年間の低利融資 小学校～大学：1～3年目 無利子、4～20年目 0.5%）
- 防災機能強化事業
（備蓄倉庫、避難階段、避難路、防災トイレ、貯水槽、自家発電設備等の設置工事への補助）

■ 「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」のHPアドレス

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/1318209.htm

プロジェクトSTARの結果報告

田中 雅道 財全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長

◎大学進学率について

小クラスに割り当てられた生徒は、大学に進学する確率が高くなった。特に25歳以前での大学進学率は高くなっている。アメリカの場合、必ずしも18歳で大学に進学するということではなく、仕事について一定の経験を経て大学に進学する者もいる。

今回の調査では27歳時点の大学進

学率は差が縮小している。これはパートタイムで職業に就きながら通学する学生が増えるからと推測されているが、詳細は分からない。大学進学率は学費の支払い状況で調査しているため、日本で言う全日制の大学に進学しているのか、通信制などの仕事をしながら通学しているのかの調査がされていないため詳細は不明である。

◎進学した大学の質について

小クラスに割り当てられた生徒が進学する大学の質は、普通規模のクラスの生徒よりも上位の大学に進学した。しかし、全米平均で見ると必ずしも高い大学ではない。小クラスの効果で本来は大学に進学していなかった生徒が、進学した結果ではないかと推測されている。

◎所得について

クラス規模でテストの得点は4・8ポイントの差が出ているが、27歳時点で検出可能な規模の所得増加は示されていない。テスト得点差がそのまま収入に出てきてはいなかった。

しかし、クラス規模は大学進学率に影響を与えており、アメリカでは大学卒業者の所得が年をとるにしたがって増えている現状から考察する場合、経年変化によって所得の差が開いてくるのが推測されている。これからの追跡調査によって明らかにされてくるものと思われる。

◎その他の結果

貯蓄、家の所有、結婚率、移転率、居住地の近隣住民の質、等の項目において小クラスに割り当てられた生徒は標準偏差値において4・6ポイントの差が出ている。特に貯蓄の項目において顕著な効果が出ており、収入の良い仕事についている値と近似値である。

『テスト得点』の増加が大きい集団ほど、『大人の結果』への影響は大きい。小クラスに割り当てられた黒人生徒は、テスト得点で6・9ポイント、大学進学率で5・3ポイント、所得で250ドル高い結果が出ている。

小クラスの効果は男性の方が女性よりも効果が高いという結果も出ている。

◎観察可能な教師の影響

経験年数の長い幼稚園教諭に割り当てられた生徒ほど、テスト得点は高く出ている。幼稚園卒園児の27歳時点の所得とその子どもが在籍していたクラスの担任の幼稚園教諭の経験年数をグラフにした場合、明らかな相関関係が見られる。

調査では幼稚園教諭の経験年数は最長で20年であった。調査された教師の平均経験年数は9・3年であった。

20から24歳ではあまり所得の差は見られなかったが、25歳から所得が開き始め、27歳では平均1104ドルの差が出てきている。経験年数が10年以上の教師に割り当てられた生徒は、幼稚園段階のテストで3・2ポイント高く、25・27歳の所得で平均1093ドル高い所得を得ている。

★(財)全日私幼研究機構

今後の会合等の予定

・平成25年1月24・25日

全国研究研修担当者会議

(京都・京都ガーデンパレス)

研修意欲を求めて

秋田県メモ
面積：11,636.28km²
県の鳥：ヤマドリ
県の木：秋田杉
県の花：ふきのとう
県の魚：ハタハタ

秋田県では全日私幼連への加盟園は東北で一番少なく64園で、園児数も東北で一番少なく、園児数の減少に歯止めがかかりません。そのため

各園とも財政的に年々厳しさが増してきています。保育料も安く、保育者の給料も極めて低い状況にあります。意欲のある保育者確保には大変

厳しいものがありますが、各園とも園児の確保と保育者の資質の向上に取り組んでいます。現在認定こども

園が29園ありますが、県のサポート事業を受けながらより良い園児の環境づくりに励み、国が認定こども園

の拡充という方針に転換したことから、これからも更に増加していくことが予想されます。

本連合会では、前述のように幼稚園経営に大変厳しいものがありますが、国の子ども・子育て新システムを背景に幼児教育の充実を最大の課題としています。教育委員会主催の研修会への参加呼びかけや連合会独

自の研修活動に積極的に力を入れ、研究意欲を高めているところです。教育研究課題から幾つかの主題に絞って、実践をもとに公開や事例研究等を通して園内・外研修を並行させて活性化を図っています。加えて各園の研修がマンネリや沈滞しないようにするために、園長先生に理解を求め、園児に影響のない範囲で別研究を推進しています。それぞれの班ではリーダーを中心に研究の手法や内容を決めて2年間のプランを立てて研修の場をもっています。その際に大学の先生や指導主事の先生を講師に招いて指導助言を受けながら、お互いに子どものために保育者としての力量を高めようと取り組んでいるところです。本県では保育者が互いに学び合う「学びの共同体構想」を目指しています。(秋田県私立幼稚園連合会教育研究委員長、秋田市・土崎幼稚園／伊藤敬二)

幼小連携の取り組みが重要視される昨今、幼稚園と小学校との間で交流活動や情報共有の話し合いを持つことが多くなりました。佐賀市では新年度早々に幼稚園、保育園の園長並びに教職員を対象に新1年生の授業参観が開催されています。その際に必ず話題になるのは、新1年生がいくつかの幼稚園から集まっているのか、ということです。多い学校では30を超える幼稚園から児童が集まっており、少ないところでも20を下らないようです。各園の理念や教育方針の中で年長児として自信満々に力強く卒園していった子どもたちです。百花繚乱、多士済々で1年生担任の先生が当初の様子を「力オス」と比喻されて戸惑われるのは当たり前のかもしれません。

私たち佐賀県私立幼稚園連合会は今年度、役員改選を果たしました。新しいトップとなられた菅原会長は会長就任時の挨拶でこう述べられました。

「どんなに小さな幼稚園でも無くしてはいけません。そのための働きかけを精一杯していきたい。」この言葉は、ただ単に補助金獲得に頑張りますというだけの浅薄なメッセージではありません。少子化や保育園志向の更なる高まりに、危機的な運営に直面している幼稚園は確かに多くあります。しかし、規模は小さくなくても社会における役割や機能といった幼稚園が持つ価値までが小さくなるわけはありません。多様な子どもたちの育ちに細やかに寄り添うことができる多彩な幼稚園がますます保護者と社会に求められているのです。今こそ共に研鑽に努め、持てる価値をより輝かせましょう、と菅原会長は力強く宣言されたのだと思います。この思いは佐賀県だけでなくすべての私立幼稚園に通じる思いであると私は確信しています。(佐賀県私立幼稚園連合会理事、佐賀市・錦華幼稚園／錦織昌貴)

佐賀県メモ
面積：2,439.65km²
県の鳥：カササギ
県の木：クス
県の花：クスの花

多様性に応える私立幼稚園

佐賀県からのおたより

編集 後記

♪ まつかなお
鼻のトナカイさ
んは、でもその
年のクリスマス
の日々♪ 北国からは雪の便りが届
き、沖縄は半袖でも大丈夫な日があ
るそうです。街はもうクリスマス仕
様です◆今年の辰年もあと1ヵ月。
教育界では「いじめ」と「自殺」防
止について熱心に討議・対策が練ら
れ続けています。子どもたちが自分
に「自信」を持ち、お互いの良いと
ころを認め、インクルージョンな社
会で「信頼」を高め友だち関係を築
いていく教育がいま注目を集めてい
ます。まさに幼児教育の大事な部分
です。幼児教育の大切さを「こども
がまんなかPROJECT」を通
し社会に訴えていきましよう◆10月
8日にノーベル医学生理学賞を山中
伸弥教授らに贈ると発表がありまし
た。iPS細胞を作り出すことに成
功したことへの賞です。山中教授は
米国の留学中に「夢をもつ大切さ」
と、そのためには「地道な努力」が
大切と話され意を新たに研究を
してきたと聞きます。未来ある子ど
もたちにも、ぜひ夢を持ち力強く歩
んでいってほしいと思います。

(調査広報編集委員・梅澤眞理)

海外研修員募集

締切 12月7日

私学研修福祉会

一般財団法人私学研修福祉会で
は、平成25年度の海外研修員の募集
を行なっています。▼申込資格…私
立幼稚園の専任教員又は職員で、継
続して2年以上在職の方▼助成対象
経費…航空賃、船賃の実費及び滞在
費等▼助成金…助成対象経費の50%
以内▼申込締切…12月7日必着。詳
しくは同財団ホームページで。
<http://www.skf.or.jp/kensyu>

《教員免許の更新について》

都道府県教育委員会への履修認定手続きをお忘れなく

文部科学省教職員課教員免許担当者から、私立幼稚園教員の中で、更新講習を履修したにもか
かわらず、期限までに都道府県教育委員会に履修認定を出さなかったために教員免許が失
効するという事例が起こっていたことが情報として提供されてきました。更新講習を履修し
修了証を添えて都道府県教育委員会に履修認定の手続きをしなければならないことを、該当
教員に周知徹底していただきますよう設置者・園長の皆様のご協力をお願いします。

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

平成24年度（第10回） 免許状更新講習の認定一覧

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の 開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
広島県 広島市	自分の保育観・子ども観を考え直し、見つ め直すために、グループディスカッション等 を通じて教員の資質向上を図る。合わせて、 経験年数を重ねた教師として期待される、園 内研修の中心的役割を担える能力、技術を養 う。	岡 健（大妻女子大学家政学部児童学 科教授） 中丸 元良（比治山大学短期大学部非 常勤講師） 菊野 秀樹（広島女学院大学非常勤講 師）	6 時間	平成25年1月12日	80人	平24- 81340- 57019号